



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
コード番号 6277

上場取引所 東

URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長
代表執行役員

(氏名) 細川 悦男

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員
総務・経理統括

(氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225

定時株主総会開催予定日 2019年12月17日

配当支払開始予定日 2019年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	55,381	△2.6	5,918	△9.5	6,099	△8.4	4,182	△0.5
2018年9月期	56,852	14.8	6,541	29.6	6,656	27.5	4,205	17.7

(注) 包括利益 2019年9月期 985百万円(△76.2%) 2018年9月期 4,141百万円(△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	516.12	514.33	11.3	10.0	10.7
2018年9月期	513.52	511.83	11.8	11.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 72百万円 2018年9月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	60,113	36,832	61.1	4,539.43
2018年9月期	62,216	37,299	59.8	4,542.97

(参考) 自己資本 2019年9月期 36,730百万円 2018年9月期 37,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	3,191	△3,048	△1,928	16,774
2018年9月期	5,351	△1,278	△1,119	19,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00	901	21.4	2.5
2019年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00	890	21.3	2.4
2020年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		27.0	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△15.2	1,200	△63.4	1,200	△64.4	800	△66.2	98.72
通期	54,500	△1.6	5,000	△15.5	5,000	△18.0	3,300	△21.1	407.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年9月期	8,615,269株	2018年9月期	8,615,269株
2019年9月期	523,859株	2018年9月期	423,532株
2019年9月期	8,103,913株	2018年9月期	8,189,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	14,287	△4.4	1,802	△15.0	2,558	△7.3	1,909	△4.5
2018年9月期	14,940	13.6	2,121	51.6	2,759	33.6	1,998	39.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期	235.57		234.75					
2018年9月期	243.98		243.18					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	34,758	25,370	72.7	3,122.93
2018年9月期	34,692	25,240	72.5	3,070.88

(参考) 自己資本 2019年9月期 25,268百万円 2018年9月期 25,155百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	56,852	6,656	4,205	513円52銭
当期	55,381	6,099	4,182	516円12銭

(注) 米ドル換算レート→当期@110.08円 前期@110.45円

ユーロ換算レート→当期@124.18円 前期@131.48円

当連結会計年度における世界経済は、米中間の貿易・技術面における緊張の高まりや、英国のEU離脱をめぐって長引く不透明感など、困難な状況の下で、同時減速の様相を呈しております。米国においては、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調さを維持しておりますが、企業部門では、外需減速に加え、米中貿易摩擦をめぐる不確実性の高まりを受け、設備投資意欲が低下基調にあります。欧州においては、英国ではBrexitに対する不透明感から個人消費や設備投資の低迷がみられますが、ユーロ圏では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は引き続き底堅く推移し、当面は、景気全体の下支えとなる見通しながら、製造業においては、購買担当者景気指数（PMI）が低下傾向を持続しており、回復にはなお時間を要するとみられております。中国においては、米国との貿易摩擦やシャドーバンキング規制の強化を背景に輸出、内需ともに減速傾向となっており、製造業で生産や投資に抑制の動きがみられております。日本においては2012年11月を底として長期にわたり景気回復を続けてきましたが、海外経済の減速を背景とした輸出低迷を主因として、停滞色を強めており、内閣府の「景気動向指数」による基調判断は2019年3月に景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となるなど、内需には堅調さがみられる一方で、企業の生産活動は足踏み状態となっております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は537億6千3百万円（前期比4.6%の減少）、売上高は553億8千1百万円（前期比2.6%の減少）となりました。受注残高は229億4千4百万円（前期比13.0%の減少）となりました。

利益面におきましては、主に減収の影響により、営業利益は59億1千8百万円（前期比9.5%の減少）、経常利益も同様に60億9千9百万円（前期比8.4%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億8千2百万円（前期比0.5%の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

医薬向けに回復がみられたほか、アジアやアフリカへの大型案件があったミネラル市場、リサイクル市場やアフターマーケットサービスなど堅調な市場や用途があった反面、前年度に大型投資が続いた食品向けや電子材料向けは反動減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は417億1千8百万円（前期比3.3%の減少）、受注残高は172億6千5百万円（前期比3.0%の減少）となり、売上高は410億6千万円（前期比4.4%の減少）となりました。セグメント利益は52億6千7百万円（前期比12.1%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

アジア向けや東欧・南欧向けは堅調に推移いたしました。過年度まで当該市場を牽引してきた米国向けが期後半以降、調整局面を迎えました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は120億4千5百万円（前期比8.9%の減少）、受注残高は56億7千9百万円（前期比33.6%の減少）となりました。売上高は受注残高からの出荷が進み143億2千万円（前期比3.1%の増加）となり、セグメント利益は18億3千万円（前期比6.0%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、21億3百万円減少し、601億1千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が42億1千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、16億3千5百万円減少し、232億8千1百万円となりました。これは、主に未払法人税等が5億4千6百万円減少したこと、前受金が5億3千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、4億6千7百万円減少し、368億3千2百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が26億5千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、29億9千2百万円減少し、167億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億9千1百万円の資金の増加（前連結会計年度比21億5千9百万円の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億4千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比17億6千9百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比8億8百万円の減少）となりました。主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	59.7	59.7	59.6	59.8	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	49.6	93.4	81.6	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.6	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	147.3	349.5	276.2	74.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	24,000	1,200	1,200	800	98円72銭
通期	54,500	5,000	5,000	3,300	407円21銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは105円、対ユーロ平均市場レートは120円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、1株当たり55.00円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり55.00円と合わせ年間110.00円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり55.00円及び期末配当金1株当たり55.00円の合計110.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,087	15,867
受取手形及び売掛金	12,329	12,236
有価証券	—	1,999
製品	2,984	2,516
仕掛品	2,861	3,198
原材料及び貯蔵品	2,026	1,764
その他	940	1,197
貸倒引当金	△154	△156
流動資産合計	41,074	38,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,067	16,305
機械装置及び運搬具	11,113	10,490
土地	5,019	4,845
建設仮勘定	193	2,058
その他	2,111	2,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,493	△16,858
有形固定資産合計	18,012	18,868
無形固定資産		
のれん	71	24
その他	229	278
無形固定資産合計	301	303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,355
繰延税金資産	743	795
その他	218	173
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,828	2,317
固定資産合計	21,142	21,490
資産合計	62,216	60,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,718	6,460
1年内返済予定の長期借入金	460	142
未払費用	3,017	2,508
未払法人税等	858	312
前受金	4,861	4,326
賞与引当金	480	474
役員賞与引当金	71	75
製品保証引当金	782	685
ポイント引当金	61	37
工場建替関連費用引当金	117	86
その他	1,760	2,530
流動負債合計	19,191	17,641
固定負債		
長期借入金	1,196	1,040
工場建替関連費用引当金	86	—
退職給付に係る負債	4,177	4,422
繰延税金負債	173	92
その他	91	85
固定負債合計	5,725	5,639
負債合計	24,917	23,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,124	5,124
利益剰余金	22,901	26,147
自己株式	△1,870	△2,404
株主資本合計	40,651	43,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	101
繰延ヘッジ損益	△71	△24
為替換算調整勘定	△3,257	△5,916
退職給付に係る調整累計額	△534	△794
その他の包括利益累計額合計	△3,436	△6,633
新株予約権	84	102
純資産合計	37,299	36,832
負債純資産合計	62,216	60,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	56,852	55,381
売上原価	35,886	35,305
売上総利益	20,966	20,075
販売費及び一般管理費	14,424	14,157
営業利益	6,541	5,918
営業外収益		
デリバティブ評価益	—	65
受取利息	34	60
受取配当金	22	29
持分法による投資利益	49	72
為替差益	7	—
その他	74	73
営業外収益合計	188	300
営業外費用		
支払利息	19	42
為替差損	—	24
デリバティブ評価損	10	—
その他	42	51
営業外費用合計	73	119
経常利益	6,656	6,099
特別利益		
固定資産売却益	40	35
投資有価証券売却益	5	5
事業譲渡益	50	—
その他	0	—
特別利益合計	97	41
特別損失		
固定資産除売却損	27	50
投資有価証券評価損	—	16
工場建替関連費用引当金繰入額	55	26
その他	4	6
特別損失合計	87	99
税金等調整前当期純利益	6,667	6,041
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,655
法人税等調整額	382	204
法人税等合計	2,461	1,859
当期純利益	4,205	4,182
親会社株主に帰属する当期純利益	4,205	4,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	4,205	4,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△325
繰延ヘッジ損益	△99	46
為替換算調整勘定	△71	△2,658
退職給付に係る調整額	△9	△260
その他の包括利益合計	△63	△3,196
包括利益	4,141	985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	985
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,146	19,514	△1,925	37,232
当期変動額					
剰余金の配当			△818		△818
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,205		4,205
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△22		62	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	3,386	54	3,418
当期末残高	14,496	5,124	22,901	△1,870	40,651

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	309	28	△3,185	△525	△3,372	105	33,965
当期変動額							
剰余金の配当							△818
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,205
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	△99	△71	△9	△63	△21	△84
当期変動額合計	117	△99	△71	△9	△63	△21	3,333
当期末残高	426	△71	△3,257	△534	△3,436	84	37,299

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,124	22,901	△1,870	40,651
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,182		4,182
自己株式の取得				△533	△533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,246	△533	2,712
当期末残高	14,496	5,124	26,147	△2,404	43,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	426	△71	△3,257	△534	△3,436	84	37,299
当期変動額							
剰余金の配当							△936
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,182
自己株式の取得							△533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△325	46	△2,658	△260	△3,196	17	△3,179
当期変動額合計	△325	46	△2,658	△260	△3,196	17	△467
当期末残高	101	△24	△5,916	△794	△6,633	102	36,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,667	6,041
減価償却費	1,102	1,105
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	166	△29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	△24
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	38	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	166
受取利息及び受取配当金	△56	△89
支払利息	19	42
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△72
デリバティブ評価損益 (△は益)	10	△64
固定資産除売却損益 (△は益)	△14	14
事業譲渡損益 (△は益)	△50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	△656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,595	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,140	166
前受金の増減額 (△は減少)	△46	△106
前渡金の増減額 (△は増加)	90	△483
未払費用の増減額 (△は減少)	512	△235
その他	18	△27
小計	7,370	5,389
利息及び配当金の受取額	55	241
利息の支払額	△19	△42
法人税等の支払額	△2,055	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△141
定期預金の払戻による収入	588	354
有価証券の取得による支出	△0	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,559	△2,217
有形固定資産の売却による収入	46	103
無形固定資産の取得による支出	△124	△125
投資有価証券の取得による支出	△14	△46
投資有価証券の売却による収入	29	37
事業譲渡による収入	50	—
その他	8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△293	△458
自己株式の取得による支出	△8	△533
配当金の支払額	△818	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,929	△2,992
現金及び現金同等物の期首残高	16,837	19,766
現金及び現金同等物の期末残高	19,766	16,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が570百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が516百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が45百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が9百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ54百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,961	13,890	56,852	—	56,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,961	13,890	56,852	—	56,852
セグメント利益	5,993	1,727	7,721	△1,179	6,541
セグメント資産	33,995	15,973	49,969	12,301	62,271
その他の項目					
減価償却費	768	246	1,014	87	1,102
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	277	—	277	—	277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171	709	1,880	115	1,996

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,301百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,060	14,320	55,381	—	55,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	41,070	14,320	55,390	△9	55,381
セグメント利益	5,267	1,830	7,097	△1,179	5,918
セグメント資産	34,177	14,973	49,151	10,962	60,113
その他の項目					
減価償却費	766	243	1,009	95	1,105
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	200	—	200	—	200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,779	459	3,238	60	3,299

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額10,962百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
14,013	12,004	9,134	21,991	6,329	8,842	56,852

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,093	698	10,199	9,183	20	18,012

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
13,958	11,693	9,988	19,730	7,128	9,998	55,381

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
8,502	653	9,693	8,747	18	18,868

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	40	30	71	—	71

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	—	24	24	—	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	4,542円97銭	4,539円43銭
1株当たり当期純利益	513円52銭	516円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	511円83銭	514円33銭

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)	当連結会計年度末 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,299	36,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	84	102
(うち新株予約権) (百万円)	(84)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,214	36,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,191	8,091

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,205	4,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,205	4,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,189	8,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	27	28
(うち新株予約権) (千株)	(27)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	43,160	17,801	41,718	17,265	△1,441	△536
プラスチック 薄膜関連事業	13,222	8,559	12,045	5,679	△1,176	△2,879
合計	56,382	26,361	53,763	22,944	△2,618	△3,416

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	42,961	75.6	41,060	74.1	△1,901	△4.4
プラスチック 薄膜関連事業	13,890	24.4	14,320	25.9	429	+3.1
合計	56,852	100.0	55,381	100.0	△1,471	△2.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動 (2019年12月17日付予定)

代表取締役副社長 副社長執行役員 細川 晃平 (現 副社長執行役員)

② その他の役員の変動 (2019年12月17日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役副社長 副社長執行役員 細川 晃平 (現 副社長執行役員)

取締役 秋山 聡

(注) 新任取締役候補者 秋山 聡氏は社外取締役であります。

2) 退任予定取締役

取締役 宮崎 健

(注) 退任予定取締役 宮崎 健氏は社外取締役であります。